

施策：	20	防災・減災対策の推進	財務コード	01020101-05-008
基本事業：	01	家庭・地域の防災力向上	担当部	総務部
基本事業の成果指標	防災訓練及び学習会を実施した自主防災組織の割合 防災士が参画している自主防災組織の割合 家庭で行っている防災対策の項目数（平均） 避難場所を知っている市民の割合		担当課	危機管理課
			担当係	危機管理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和39年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			<ul style="list-style-type: none"> 市職員が講師となり地震や風水害に対する普段の備えや災害が起きた時の対処法などの啓発を行うため、災害時図上訓練等の各種訓練・研修会等を各地域で実施し、防災意識の向上や自主防災組織の強化を図る。 毎年9月1日に筑紫野市、太宰府市合同の総合防災訓練を実施。 地域防災計画に関することなど、防災に関する重要事項について審議を行うため防災会議を開催。 災害等による被害が想定される危険箇所の調査を行い、水防協議会を開催し、重要水防地域を決定。その決定に基づき筑紫野市水防計画を作成し、市広報やホームページ等で周知を図る。 							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
災害時に市民が適切に対応でき、被害が最小限に抑えられる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標	
出前講座参加者数		人	597	774	950	1,050	1,150		1,150	
出前講座に参加してよかったと思う市民の割合		%	92	93	90	90	90		90	
5. コスト										
事業費		計	千円	4,376	2,763	12,941	21,491			
		国	千円	0	0	3,679	6,781			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	1,745	1,945	1,600	2,000			
一般	千円	2,631	818	7,662	12,710					
正職員人工数		人工	0.9	1.5	1.7					
正職員人件費		千円	7,034	12,035	14,248					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	11,410	14,798	27,189	21,491				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<p><状況>新型コロナウイルス感染症の活動自粛期間が明け、出前講座実施回数・参加者数が増加している。 <原因>コミュニティや行政区の防災に対する意識の向上が感じられ、出前講座の依頼につながっている。参加者数は実施団体の規模により変動がある。 <課題>新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、出前講座スタイルだけでなく、動画を利用するなど様々な取り組みを検討していきたい。</p>								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	本事業を推進することにより、上位の基本事業「防災意識の向上」に繋がっていると考えられるため、今後も各種訓練や研修等を積極的に実施するとともに、HPやSNSをはじめ、毎年6月号広報紙に防災減災の啓発記事を掲載し、令和3年度に全戸配布した筑紫野市ハザードマップの活用を呼びかけるなど啓発活動もおこなっていく。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
災害の激甚化に的確に対応するためには、専門的知見を有する防災専門官を配置し、平時における備えの充実および緊急時における迅速かつ的確な対応を通じて、本市の防災力を一層強化していく必要があります。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
災害対策基本法に基づき筑紫野市地域防災計画を策定。本計画に基づき、市域における災害予防、災害応急・復旧事業を実施するため、防災関係機関団体が防災に対する取り組みを行う。熊本地震以降、市民の災害に対する防災意識が高まっている。						令和2年度の外部評価の指摘を受け、令和3年度よりシステム維持管理などのハード関連事業を「1919防災システム管理事業」へ分割。				

事務事業名 防災訓練事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：553

施策：	20	防災・減災対策の推進	財務コード	01080104-02-460
基本事業：	02	災害対応力の向上	担当部	総務部
基本事業の成果指標	福祉避難所指定箇所数 避難行動要支援者の個別避難計画策定割合		担当課	危機管理課（消防）
			担当係	危機管理担当（消防）



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・ 市民、市職員、防災関係機関			毎年9月1日の防災の日を目安に筑紫野市と太宰府市の合同で総合防災訓練を実施し、防災関係機関との連携体制を確認する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【令和5年度筑紫野市・太宰府市合同総合防災訓練の実績】 実施日：令和5年9月1日 場所：諸田多目的グラウンド 参加機関：筑紫野市・太宰府市・筑紫野太宰府消防組合消防本部・福岡県筑紫野警察署・筑紫野市消防団・太宰府市消防団・二日市東コミュニティ運営協議会・航空自衛隊春日基地（西部航空警戒管制団）・九州電力（株）福岡南配電事業所・西日本電信電話（株）九州支店・筑紫ガス（株）・（一社）筑紫医師会・筑紫野市土木協同組合・筑紫野市建設業協力会・筑紫地区消防設備協会・筑紫地区防災協会・筑紫野市婦人防火クラブ 【訓練内容】地震対策訓練及び風水害対策訓練						
福岡県地域防災計画、筑紫野市地域防災計画に基づき、筑紫野市、太宰府市防災関係機関及び、地域住民が一体となって総合的な防火訓練を実施することにより防災意識の高揚が図られるとともに、防災関係機関で緊急時の連絡体制が強化される。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
参加関係機関数		団体	17	17	20				
参加者数		人	330	244	430				
5. コスト									
事業費		計	千円	143	78	450	150		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	143	78	450	150				
正職員人工数		人工	0.05	0.05	0.05				
正職員人件費		千円	391	401	419				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	534	479	869	150			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	<状況>令和6年度は太宰府市が当番市として、太宰府市筑紫野市合同で防災訓練を実施した。								
どちらかといえばあがっている	【令和6年度太宰府市・筑紫野市合同総合防災訓練（防災フェスタ）】 実施日：令和6年9月1日 場所：太宰府市総合体育館（とびうめアリーナ） 【訓練内容】 「触れる」「体験」する市民参加型のイベントとして開催								
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）				改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了			
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄				関東大震災を契機に9月1日を「防災の日」に設定し、全国的に開催されている。各地で大規模災害が発生していることから、市民の防災意識も高まっている。					

事務事業名 危機管理事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1543

施策：	20	防災・減災対策の推進	財務コード	01020101-33-017
基本事業：	02	災害対応力の向上	担当部	総務部
基本事業の成果指標	福祉避難所指定箇所数 避難行動要支援者の個別避難計画策定割合		担当課	危機管理課
			担当係	危機管理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			福岡県備蓄基本計画、地域防災計画に基づき災害に対する備えとして、避難誘導に係る備品及び応急復旧対策に係る消耗品等の備蓄を行う。食糧備蓄にあたっては想定される最大避難者数（3,897人）の1日3食分（充足割合300%）の現物備蓄を目標とする。備蓄品については、基本的に市庁舎内の倉庫に備蓄しているが、食糧品の一部（50食程度）については一次避難所であるカミーリヤ、生涯学習センター、7コミュニティセンター、二次避難所である11小学校に配置している。災害が発生し避難所を開設する際に、避難者の数にあわせて必要となる食糧を避難所に届ける。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
災害発生時において、市民生活に最低限必要な食糧等の物資が確保されている。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標	
備蓄品の充足割合（食糧）		%	405.6	390.7	314.8	314.8	314.8		314.8	
5. コスト										
事業費		計	千円	2,011	2,290	14,566	15,077			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	2,011	2,290	14,566	15,077					
正職員人工数		人工	0.3	0.6	1					
正職員人件費		千円	2,345	4,814	8,381					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,356	7,104	22,947	15,077				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況>令和元年度で成果指標である備蓄品の充足割合について想定避難者数の1日分（3食分）を達成し、令和2年度はおかずやパンを購入、令和3年度は液体ミルクや生理用品など生活物資を追加した。さらに備蓄品の見直しを行った上で筑紫野市備蓄計画を策定した。 <原因>平成28年度からは福岡県、令和3年度からは筑紫野市の備蓄計画に基づき、計画的な備蓄に努めた。 <課題>主食（ご飯類）や副食は充足しているため、生理用品などの生活物資の充実に努める。また、備蓄品の保管場所が、本庁舎以外は常松浄水場しかない状況であり、一次・二次避難所における備蓄品の保管に取り組んでいく必要がある。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	仮設トイレについては、事業者との協定締結に向けた協議を進める。発災前の大規模商業施設等への早めの帰宅・避難の促進については、手法や協議も含め、今後検討していく。避難所の関係資機材（ベッド、テントなど）を整備していく必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
備考・特記事項 or 進行管理欄										
平成21年中国・九州北部豪雨災害、平成23年東日本大震災等と同等の危機に直面した際、迅速に対応出来るよう平時から食糧等の備蓄を開始。福岡県備蓄基本計画が平成25年度に策定された。筑紫野市備蓄計画を令和3年度に策定。										

事務事業名 消防団活動費補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1112

施策：	20	防災・減災対策の推進	財務コード	01080102-07-454
基本事業：	03	消防体制の整備	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	消防団員数		担当課	危機管理課（消防）
			担当係	危機管理担当（消防）



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
筑紫野市消防団			筑紫野市消防団が行う活動に要する経費のうち訓練や研修に要する費用を補助するもの。 【補助金交付の流れ】 補助金交付申請 補助金交付決定通知 補助金概算払請求 補助金交付 実績報告							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【筑紫野市消防団の概要】							
消防団の運営費を補助することで、消防団の活性化が図られ、災害に対して常に迅速な活動ができる。			団員数：292人（内女性団員8人） 分団数：8分団（本部分団/二日市分団/筑紫南分団/御笠分団/二日市東分団/筑紫分団/山口分団/山家分団） 活動内容：夏季訓練、太宰府市合同防災訓練、火災予防運動防火パレード、消防学校教育研修、消防出初式、年末特別警戒、安全運転講習会、福岡県消防操法大会							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
訓練・研修実施回数		回	780	366					560	
訓練・研修参加人数		人	6,085	8,218					4,600	
5. コスト										
事業費		計	千円	730	730	730	730			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他 一般	千円	0	0	0	0			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2					
正職員人件費		千円	1,563	1,605	1,676					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,293	2,335	2,406	730				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない (停滞・低下)	<状況>訓練等実施回数は、集計方法を変えたことにより減少したが、参加人数は前年より大幅に増加した。 <原因>消防操法大会に備えた訓練や通常訓練を行うことができた。また、消防の広場などによる啓発活動も実施することができた。 消防団は、時間帯及び場所にかかわらず出動し、消火活動や残火警戒等に当たっており、又、常に訓練や資機材の維持管理をしている。また平時から住民の安全・安心を確保しており、他に代替の組織はなく、消防団の活動を支える当該補助事業の意義は高いと考えられる。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	補助金の対象経費の確認や資料の提出を徹底し、各種事業の経費節減に努めた。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
昭和22年「消防団令」により、警防団から「消防団」として組織化され、「消防組織法」により、市町村長が消防の組織と運営の管理に当たることになる。 近年、人口の過疎化、少子高齢化社会の到来や産業・就業構造の変化等に伴い、全国的に消防団員は減少傾向にある。										
備考・特記事項 or 進行管理欄 平成30年度に組織改変し8分団体制となった。										

事務事業名 消防施設整備事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1180

施策：	20	防災・減災対策の推進	財務コード	01080103-02-458
基本事業：	03	消防体制の整備	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	消防団員数		担当課	危機管理課（消防）
			担当係	危機管理担当（消防）



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
消防施設			水道管の敷設にあわせ消火栓を設置する。							
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
消防水利を確保することにより、迅速に消火活動が行われ、火災による被害を軽減する。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
既存消火栓更新件数		箇所	8	6	4					
新規消火栓設置件数		箇所	0	0	5					
5．コスト										
事業費		計	千円	7,856	6,006	9,450	7,735			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	7,856	6,006	9,450	7,735					
正職員人工数		人工	0.05	0.05	0.05					
正職員人件費		千円	391	401	419					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	8,247	6,407	9,869	7,735				
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況>筑紫野太宰府消防組合管内の消防水利の充足率は95.4%（令和4年度消防施設整備計画実態調査）である。引き続き、消防水利の基準（昭和39年消防庁告示第7号）に基づく消防水利を確保するように努め、水道管を敷設する際に水道事業者と協議を行い、消火栓の新設・更新を行う。								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	経年劣化による消火栓の不良箇所が発生している。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	あり							
成果向上余地	大きい									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
消防法の規定により消防に必要な水利施設は市が設置し、維持管理することとされている。市街地等の拡大に伴い、消火栓の設置が必要な地域も拡大している。										
備考・特記事項 or 進行管理欄										

事務事業名 非常備消防車両等更新事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1332

施策：	20	防災・減災対策の推進	財務コード	--
基本事業：	03	消防体制の整備	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	消防団員数		担当課	危機管理課（消防）
			担当係	危機管理担当（消防）



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成21年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
消防団員・消防車両			各種災害に対応できるよう老朽化が進んだ消防車両を更新する。 【更新車両】 平成25年度 3号車 平成26年度 6号車 平成27年度 8号車 令和3年度 7号車 令和6年度 4号車						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害活動における機動力の確保と性能向上が図られ、円滑な消防活動が行われる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
非常備消防車の更新率 非常備消防車両更新台数 / 更新すべき消防車両		%		100					100
5. コスト									
事業費		計	千円	0	24,773				199,467
		国	千円	0	0				
		県	千円	0	0				
		地方債	千円	0	23,900				
		その他 一般	千円	0	873				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0				
正職員人件費		千円	782	802	0				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	782	25,575	0				199,467
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		消防ポンプ車にあっては購入後20年を経過したのから順次更新を行っている。 令和6年度に4号車の更新が終了した。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	消防ポンプ車以外の車両【指令車(1台)・軽積載車(3台)・広報車(1台)】の耐用年数等、更新の基準を検討する。 免許制度が見直し（準中型免許の新設）され、運転できる消防団員の確保が必要となる。 普通免許で運転可能なポンプ車(重量3.5t未満)を導入する必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
火災をはじめ大雨や台風等の警戒、行方不明者の捜索等、出動件数が増加している。				備考・特記事項 or 進行管理欄					

施策：	20	防災・減災対策の推進	財務コード	01050106-15-372
基本事業：	04	国土強靱化対策の推進	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	床上浸水件数 浸水対策に関する満足度		担当課	農政課
			担当係	農林土木担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
農業用ため池			豪雨や地震等災害による農業用ため池の決壊を未然に防止するために、防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価を行い、決壊の危険性がある農業用ため池の防災工事を行う。 令和6年度実績 地震耐性評価 4池						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
防災力の向上を図り、ため池決壊による水害その他災害から、人命及び財産を守る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
劣化状況評価箇所		箇所	13	0	4	16			50
耐震診断箇所		箇所		4		5			
5. コスト									
事業費		計	千円	5,267	37,772	500	143,566		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	4,970	37,770	0	125,917		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	297	2	500	17,649			
正職員人工数		人工	0.4	0.65	0.7				
正職員人件費		千円	3,126	5,215	5,867				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	8,393	42,987	6,367	143,566			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		豪雨や地震災害等から農業用ため池の決壊を未然に防止するため劣化状況評価や、地震・豪雨耐性評価を行ない、令和10年度までに調査完了する予定である。 防災工事については、令和8年度より県営事業が着手予定である。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望） 豪雨や地震などの災害により、ため池が決壊するなどの被災リスクの低減を図る必要性の高まりによる。診断結果により、今後は、防災工事を計画的に実施していくことになる。									
					備考・特記事項 or 進行管理欄				
					県営事業として防災工事の計画が進められている。				

事務事業名 ブロック塀等撤去費補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1872

施策：	20	防災・減災対策の推進	財務コード	01070401-07-429
基本事業：	04	国土強靱化対策の推進	担当部	建設部
基本事業の成果指標	床上浸水件数 浸水対策に関する満足度		担当課	都市計画課
			担当係	開発担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
危険ブロック塀等を撤去する所有者または管理者		市民が危険ブロック塀等を撤去する際に「筑紫野市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱」に基づき、撤去費用の一部を補助する。 【補助の対象となる塀等】 ・道路に面し、道路からの高さが1メートル以上のもの ・診断により危険であると判定されたもの 【申請手続き】 補助金交付申請 受付 現地調査 補助金交付決定通知 補助金交付請求 完了検査 補助金交付 【補助金の額】 、のいずれか少ない額（上限160,000円） 撤去するブロック塀の長さm × 8,000円 補助対象工事費用の3分の2				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【申請手続き】 補助金交付申請 受付 現地調査 補助金交付決定通知 補助金交付請求 完了検査 補助金交付 【補助金の額】 、のいずれか少ない額（上限160,000円） 撤去するブロック塀の長さm × 8,000円 補助対象工事費用の3分の2				
道路に面する危険なブロック塀等を撤去することで、震災時におけるブロック塀等の倒壊による被害を防止し、避難経路の確保を図る。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
補助金交付申請件数（件）	件	3	9	10	10			
ブロック塀撤去延長（m）	m	31	148	100	100			
5. コスト								
事業費	計	千円	232	1,064	1,600	1,200		
	国	千円	116	532	800	600		
	県	千円	58	266	400	300		
	地方債	千円			0	0		
	その他	千円			0	0		
正職員人工数	人工	1	1	1	1			
正職員人件費	千円	7,815	8,023	8,381				
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)	千円	8,047	9,087	9,981	1,200			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】実績：令和2年度 4件（延長52m）、令和3年度 3件（延長44m）、令和4年度 6件（延長79m） 令和5年度 3件（延長31m）、令和6年年度 9件（延長148m） 市内に点在する危険なブロック塀等の撤去が課題であるが、市ホームページ、広報、および通学路安全推進会議、耐震化セミナーにより周知を行っている。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし
成果向上余地	大きい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
R7年度は、既に把握している11件の危険ブロック塀を撤去してもらうため、所有者を訪問し、安全性の確保に向け取り組んでいく。	

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
地震等によるブロック塀倒壊が全国的に問題となっており、危険なブロック塀等の撤去を目的として、撤去費用の一部を国、県、市において補助するもの。 （平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震 平成31年4月事業開始）	

事務事業名 耐震改修促進事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1962

施策：	20	防災・減災対策の推進	財務コード	01020108-20-798
基本事業：	04	国土強靱化対策の推進	担当部	建設部
基本事業の成果指標	床上浸水件数 浸水対策に関する満足度		担当課	建築課
			担当係	空家対策・建築計画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、耐震性のない建築物所有者			自己の居住の用に供する住宅の所有者が住宅の住宅性能向上改修工事（耐震改修と省エネ改修を併せて行う工事）及び建替えに伴う除却工事を行う場合に、経費の一部を補助金として交付する。 補助の対象 1 住宅性能向上改修工事は、住宅の所有者であって、補助金請求の際に当該住宅に居住していること。建替えに伴う除却工事は、住宅の所有者であって、申請時点で居住していること。また、除却後は建替え等により耐震性が確保された住宅へ住替えをすること 2 世帯全員（18歳以上）に市税等の滞納がないこと 3 暴力団関係者ではないこと 対象工事 昭和56年5月31日以前に建築され、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満である木造戸建て住宅を耐震性のある住宅へ改修又は除却する工事						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
耐震性のない建物を耐震化を促進する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
補助金の交付件数			4	6	6	6			
5. コスト									
事業費		計	千円	2,800	4,200	12,000	12,000		
		国	千円	900	1,800	4,500	4,500		
		県	千円	1,129	1,686	6,000	5,250		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円			0	0		
一般		千円	771	714	1,500	2,250			
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5				
正職員人件費		千円	3,908	4,012	4,191				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,708	8,212	16,191	12,000			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 令和6年度予算6件分4,800千円に対して6件4,200千円の補助金交付 < 原因 > 近年、各地で地震が頻発しており、市民の防災意識が向上したことや、耐震化セミナーの実施などによって補助金制度が広く知られることになったことで申請が増加したと思われる。 < 課題 > 国県の補助金を活用するため、多くの補助申請を見込んで予算確保することができない。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	減少	類似事業	あり						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
耐震化促進のため平成26年度から耐震改修補助金制度を開始。令和5年度より経済対策事業住宅改修補助制度と切り離し、施工業者について、「市内業者」限定を外した。					備考・特記事項 or 進行管理欄				

事務事業名 市営鷺田川周辺治水対策事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1985

施策：	20	防災・減災対策の推進	財務コード	01070301-04-820
基本事業：	04	国土強靱化対策の推進	担当部	建設部
基本事業の 成果指標	床上浸水件数 浸水対策に関する満足度		担当課	土木課
			担当係	土木整備担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和06年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市営鷺田川の周辺住民			近年の集中豪雨における、市営鷺田川周辺の浸水・冠水被害状況を鑑み、被害軽減のための治水対策を行う。 令和6年度 治水対策検討業務委託 令和7年度以降 治水対策工事						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			治水機能を強化し、浸水・冠水被害の軽減を図る。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
浸水対策に関する満足度(市民アンケート)		%	83.5	86.5					84.3
5. コスト									
事業費		計	千円	0	6,490	88,571	10,014		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	0		14,750	0		
		地方債	千円	0		52,300	6,200		
		その他 一般	千円	0	6,490	10,761	3,814		
正職員人工数		人工		0.6	1				
正職員人件費		千円		4,814	8,381				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	0	11,304	96,952	10,014			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない (停滞・低下)	令和6年度より事業に着手。 令和6年度は、業務委託を発注し治水対策検討業務を行った。 令和7年度は、区域内の浸水解析を行うとともに、河川や調整機能を持つため池の浚渫を行う。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
近年の集中豪雨における、市営鷺田川周辺の浸水・冠水被害軽減を図るため。				備考・特記事項 or 進行管理欄					

事務事業名 災害見舞金支給事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：331

施策：	20	防災・減災対策の推進	財務コード	01030401-01-279
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
被災者			災害が発生した際に、「筑紫野市災害見舞金支給規程」の基準に基づき、被災世帯に対し調査を行った上、見舞金を支給する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
被災者に対し支給規程に定める見舞金を支給することで、当面の生活資金として被災者の救済に役立てる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
見舞金支給件数		件	20	0	10	10			10
5. コスト									
事業費		計	千円	560	0	300	300		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	560	0	300	300				
正職員人工数		人工	0.07	0.07	0.07				
正職員人件費		千円	547	562	587				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,107	562	887	300			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況>令和5年度は多くの災害が発生したが、令和6年度は見舞金を支給する災害は0件であった。火災以外にも地震や台風、豪雨等の災害が日本各地で毎年発生しており、支給件数を予想することは困難であるが災害発生時に市民の生活を守るため即時対応できるように備えておく必要がある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	火災・災害の有無により支給の増減が発生する。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
火災・自然災害による住家の被災者に「筑紫野市災害見舞金支給規程」に基づき被害の程度に応じて災害見舞金を支給する。				備考・特記事項 or 進行管理欄					